

令和6年度葛飾区行政評価委員会 議事要旨

会議名	葛飾区行政評価委員会 第4回第二分科会
開催日時	令和6年8月6日（火）午前10時から正午まで
開催場所	葛飾区役所新館5階 庁議室
出席者	【委員8人】 (出席) 小松原会長、堀越委員、倉持委員、 上村委員、齋藤委員、高橋委員、山口委員 (欠席) 水摩委員 【区側13人】 事務局（政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員5人） 子ども・子育て計画担当課（子ども・子育て計画担当課長） 子育て政策課（子育て政策課職員2人） 生涯学習課（生涯学習課長、生涯学習課職員2人）

会議概要

1 開会

（事務局より資料の確認、SDGsについて補足説明）

A 委員：葛飾区基本構想は30年間のスパンなのか。

事務局：期間に定めはなく、前回の策定から約30年が経過し、見直しを行った。

A 委員：基本構想の下に基本計画があり、その下に実施計画があるという認識である。実施計画のローリングのタイミングでSDGsの要素を盛り込むことはできないか。

事務局：令和6年度から令和9年度を計画期間とする中期実施計画では、SDGsの考え方を盛り込んでいる。

小松原会長：まなびぷらすに「SDGsゴール」と記載されているので、ゴールの達成に向けてこの事業を実施しているように見えてしまう。この事業を実施することで、SDGsに貢献するという事なので、書き方を工夫してほしい。

2 事務事業評価

（子ども・子育て計画担当課から「子ども・若者支援体制の充実」について補足説明後、議論）

A 委員：時間がないので、一事が万事という評価をせざるを得ない。水面

下で頑張っているのはよくわかる。地域共生社会の取組があるとよい。決して役所が手を抜いているとは思っていないが、例えば、民生委員の活用や地域のコーディネーターの設置など、他の課との連携も取らないといけないので、難しい部分もあると思うが、地域共生社会の構築に関する考え方があれば評価したい。

子ども子育て計画担当課長：不足している観点なので、提言いただいて、しっかり取り組んでいくべきであると思う。

小松原会長：そういったことが実現することにより、一定の成果が出るのではと思う。現段階では、一定の成果しか認められないという内容で評価をまとめていきたい。

B 委員：民生委員は、高齢者の見守りで手一杯である。そのため、民生委員に依頼しても、対応できるかどうかの問題がある。お願いするという姿勢はいいと思うが、実際に民生委員を見ると、これ以上の対応は難しい。民生委員のなり手もない。このような問題があることを認識しておいてほしい。

小松原会長：民生委員の負担が過度にならないよう、行政が施策を考えてほしい。地域のこととなるとなんでも民生委員にお願いすればよいとなってしまうので、地域のコーディネーターの設置等、制度設計をしていただくことをお願いしたい。

コストについては、事業内容を精査して、適正に予算をつけるべきであると思うが、他に意見はあるか。

C 委員：施設を作ることの検討はコストカットにつながると思う。一方でプロポーザルを行うと、人件費が上がるので、コストが上がる。

小松原会長：事業の性質的に、入札以外にプロポーザル等の手法も検討すべきという意見か。

C 委員：そうである。

小松原会長：質の高い事業を行っていくためには、コストカットするより、委託内容をしっかり精査して、費用は多少かかっても致し方ないという意見でまとめたいと思う。

今後の方向性について、意見はあるか。

C 委員：学習支援というと、どうしても学力に視点が行きがちになる。しかし、学ぶためには、教える側も教わる側もコミュニケーションが取れないとスタートできない。そのため、学力に重きを置くのではなく、コミュニケーションを学べる取組を行ってもいいと思う。

また、民生委員だけではなく職員も手一杯になっているため、それ以外のところで人的確保しなければならない。今までのやり方

は制度疲労を起こしているため、新たな取組を行ってもいいと考える。例えば、今の部署だけではなく、横断的な取組を考える部署があってもよい。医療界では、総合診療というものがあり、内科や外科という分類ではなく、全てを診て専門部署に振るという取組を行っている。葛飾区が葛飾モデルとして何かを作って発信できれば良い。特に子どもや若者支援の分野は、そういう取組が必要である。

小松原会長：まなびの広場のチラシに「お話」と記載があるが、具体的に何を行っているのか。

子ども・子育て計画担当課長：当初に説明したとおり、本事業は「学習」を切り口としてお子さんに集まっていたが、来ていただいた子どもたちには、非認知能力や自己肯定感を高めるための会話を、事業の中身として行っている。

小松原会長：それはオープンの場で行っているのか。クローズドの場で行っているのか。

子ども・子育て計画担当課長：どちらでも行っている。ただ、個別支援が必要となれば、登録をしていただき、火曜日と木曜日に手厚くサポートする。月曜日・水曜日・金曜日の自由参加の場合にも、目的としては含まれているので、そういった取組を行っている。

小松原会長：再構築を検討する際にポイントになるのは、「どこでやるか」「何をやるか」「対象者のアプローチ方法」の3つである。事業内容については、学習だけでなく、自己肯定感を高めるために現在も行っている取組をより磨いてほしいと考える。ハコモノの費用は別になるのか。

子ども・子育て計画担当課長：そうである。子ども未来プラザを整備していくこと自体は、既定路線として決めているものである。ただ、整備を待ってから我々の事業を行うのでは、地域偏在が生まれてしまうという意見が以前あったかと認識している。

小松原会長：実施場所の問題がある。わくチャレは地域の方々の支援を受けて実施しているのか。

事務局：そうである。

小松原会長：その一部としてクローズドの環境が整うのであればそこで実施するというものもあるのか。ただ、所管が異なるので、難しいのか。

事務局：わくチャレも場所がないという課題がある。わくチャレは、教室や体育館、校庭を使って実施しているが、お子さんがたくさんいると、場所を追加で用意することが難しくなる。また、私立学童も待機児が出てしまっている状況である。

小松原会長：学校以外の場所を探すとすると、どこになるのか。「子ども未来プラザしかない」という結論になると困る。子ども未来プラザは、児童館とは違うのか。

子ども・子育て計画担当課長：子ども未来プラザは、児童館を立て替えて整備しているので、児童館が子ども未来プラザになれば、そこで実施しようという考えだった。そのため、児童館のほうが、学童やわくチャレよりは検討の余地はあると考える。

小松原会長：地区センターは行事等で詰まっているかもしれず、常設でそういう場所を設けるのは難しいのか。他に意見はあるか。

D 委員：地区センターを利用できたら良いのではないかと思う。

小松原会長：実務的なことを考えるとなかなか難しい。

C 委員：「難しい」と言ってしまうと議論が終わってしまう。例えば、空手道場や柔道場など私的な場所は、毎日使っているわけでも、全部の時間を使っているわけでもない。そういうところを使用させていただくのはどうか。時間を決めすぎると、制約が出てしまう。「何のために行うのか」という目的が一番重要なので、場所という問題より、事業を実施するためにどうするかということに視点を変えるべきである。

小松原会長：居場所づくりができるような場所は、学校に限らずどこにでもあるのではという意見もあるので、幼稚園や保育園は大変かもしれないが、民間の場所をうまく利用したり、NPO とタイアップして施設を利用すること等を模索し、内容や場所を検討してほしい。

A 委員：山の手の地域は中学受験率が高く、ハコモノを立てても利用率が低いと聞いている。他区の現状から比較して、葛飾区の今の実績をどう見ているのか、所管課長から意見を聞きたい。

子ども・子育て計画担当課長：初回に口頭で話したかもしれないが、他区の取組は把握しているが、実績はそれほど把握できていない。本区の応援事業の登録者数が 10 数名の中、隣の足立区は 200 人くらいいる。そのため、我々の行っている個別支援で、手を差し伸べられているお子さんはまだまだ少ないという認識である。隣の区で桁が一つ違う支援を行っているので、本区においても最低でもそれくらいの支援は必要であると考えている。

A 委員：今後の区の具現策について、前回「検討中」と言われたが、切り札は示してもらえないのか。

子ども・子育て計画担当課長：隠しているわけではなく、今まさに皆さんと同じレベルで検討している段階である。示せるものはまだない。手探りで他区状況を調べ、事例を集めているところである。

- A 委員：前回も言ったが、スピード感が欠如している。補助金を3年分ももらっていないながら検討中とするのではなく、もう少し具現策を示してほしい。
- 小松原会長：アプローチの方法については、効果的に対象者にアプローチできておらず、個別支援が増えていないという課題がある。オープンの中では、支援が必要な子どもにアプローチできないという指摘が委員からあった。クローズド環境につなげていくためには、スクールソーシャルワーカーと連携するなど、関係施設との連携が必要であると考えます。
- C 委員：おそらく福祉関係の部署と連携が必要になると思う。個人情報もなかなか表に出せない中で、本人が引きこもっているので探しに行こうという気すらないと思うので、福祉部門との連携がポイントになる。そこが一つの切り口になる可能性がある。
- 小松原会長：子ども応援事業については、「事業内容」「実施場所」「アプローチの方法」の3点を、今後の方向性として盛り込みたい。他に意見はあるか。
- E 委員：各学校では、放課後の子どもたちの居場所づくりのために、わくチャレをやっている。また、地域コーディネーターを各学校で設けており、学校のお花の世話などを行っている。民生委員も手一杯の中、30～50歳代の若者に手を差し伸べるために、どんな人がどんな組織で何をしたらいいのかわからない。
- 小松原会長：情報発信がされていないので、「こんな時はここにいけばよい」ということがわからない。情報発信については、子ども応援事業も若者相談も共通の課題である。高卒認定試験の補助は、学力が全てではないという議論があった。行きたくても行けなかった人たちを支援するための事業であることはわかった。行きたくても行けなかった人たちに情報発信をどう行うのか、よりきめ細やかな補助制度を作っていただいてから、行政評価の土俵に乗せてほしい。始めたばかりの事業なので、評価できない。そのため、高卒認定の補助については、3年なり5年なり、ある程度続けて、それでもだめなら所管課に再構築を判断してもらいたい。
- F 委員：評価結果案に記載されている「葛飾区の内需を拡大するため、区内製造業とのマッチングを行う」とは、どういうことか。
- 子ども・子育て計画担当課長：高卒認定を受けるより、実際に区内で働いてもらったほうが良いという意見と認識している。
- C 委員：学歴に重きを置かず、認定を取らせるより、製造業が有名な葛飾

区として、人手不足を解消するために、そういったところに視点を
持っていったらどうかという意見である。

小松原会長：区内の中小企業を応援するための制度の一環として、マッチング
の事業があればという意見だが、今すぐやるのは難しいので、今
後、再構築を検討する際の参考にしていただきたい。

事務局：産業経済課が所管している「仕事発見プラザかつしか」では、就
職したい方に対して、個別に就職相談を実施している。また、中
小企業向けにも同様に行っている。

C 委員：中学校や高校に説明に行っているのか。そうしないと、仕事発見
プラザかつしかがあること自体、子どもも親もわからない。

事務局：以前は高校へ説明に行っていたが、コロナ禍明けに高校から「時
間が割けないのでもう来なくてよい」と断られた。

小松原会長：一般の方を交えたマッチング支援は行っているのだろうが、中学
生や高校生には情報が行っておらず機能していない。子ども・子
育て計画担当課から発信することを検討してもよいのではないか。
若者相談事業について、意見はあるか。

C 委員：相談員の基準は、国が定める基準ではなく、区が独自で定めたほ
うが良い。管理をしてもらう事業者に「こういう人を取ってほし
い」と伝え、かつ、役所の人と一緒に面談をする形にしたら、よ
り若者支援につながると考える。

A 委員：全庁的に発信力が足りない。ヤングケアラーの問題は急務である
と考えている。NHK の取材によると「相談場所がわからない人」
が半数くらいいた。行政の発信力の欠如の表れである。相談に来
るのを待つのではなく先手で動いてほしい。対象者のいそなと
ころを把握し、区報と一緒にチラシをポスティングしてほしい。
お金をかけてチラシを作っているのなら、効果が出るようにして
ほしい。ただ作って設置するだけではなく、策がないならポス
ティングを最初の一步として実施してほしい。後手の行政ではな
く、先に打って出るような行政のスタンスにしてほしい。スロー
ガンとして「きめの細かいサービスかつしか」のような標語を掲
げ、一丸となって、事業を実施していただきたい。

事務局：本区では、令和4年にヤングケアラー状況調査を学校に対して実
施し、令和5年3月に報告している。相談窓口としては、子
ども・子育て計画担当課の若者相談窓口のほか、子ども総合セン
ター、総合教育センター、都の相談窓口など様々なところで相談
を受け付けられるようにしている。

小松原会長：各相談窓口がそれぞれで情報発信しているので、もっと連携を

取ってほしい。それぞれが自分のテリトリーの中で情報発信するのではなく、もう少し工夫してほしい。子ども・子育て計画担当課の若者相談と、くらしのまるごと相談窓口と、地域教育課の若者相談の3つがお互いに発信しあえたら、もう少し効果が出ると思う。区から働きかけないと、情報を見に行かないので、もう少し能動的に発信してほしい。

C 委員：「もっと」と言うのは簡単で、我々もどうしたらいいか考えるべきである。子どもたちは、紙は読まない。それならば、ティックトッカーやインフルエンサーに発信してもらったほうが良い。ヤングケアラーたちは「自分が一生懸命やらないといけない」と思っており、この概念を崩すのは難しい。自己肯定感もない。NHK で特集された良い例も踏まえて、我々も一緒に考えないといけないというスタンスが良い。

小松原会長：以前、区の防災の話になった時も、Youtube 動画が長すぎるという指摘があった。若者は短い動画しか見ない。

D 委員：Youtube で人気の動画は見るが、区のコンテンツは見たことがない。例えば、区に関係する有名な方が出る動画であれば、話題になると思う。

小松原会長：インフルエンサー等、情報力が強い方に頼むのも一つの手段である。

（「学びの機会の充実」について議論）

小松原会長：学びの循環を実現できるよう検討いただきたい。

生涯学習課長：検討、チャレンジ、検証を繰り返していきたい。

F 委員：評価結果案に記載されている文言について、「本事業の目的である学びの循環は一部しか生まれていないため、今後更なる施策の検討が必要である」と一部修正し、簡潔にしてほしい。

小松原会長：コストについては、他に意見がなければ、評価結果案に記載のとおりでよいと思う。

類似事業との整理については、全庁調査をぜひやっていただき、社会福祉協議会に任せたり、社会福祉協議会の講座を区で実施するなどの検討も含め、整理統合をお願いしたい。

学びの循環をさせるために、学んだ人を講師として招くことはないのか。

生涯学習課長：腕を磨いていただくといずれ講師になることはある。昔、社会教育館で手話を習っていた人が、自主グループを作り、教える側に

なったこともある。

小松原会長：学びの循環を生むために区で施策を行うことは難しいのか。

生涯学習課職員：区民運営委員会の委員の中に、葛飾について詳しく、講師をしている方がいる。また、生涯学習人材バンク制度もある。いろいろなサークルの方に、こういうことを教えられるということを登録する制度である。そういう方々のスキルアップのために、団体・サークル支援講座にお呼びしている。毎年 10 名前後の方が来ている。参加していただき、団体・サークルの実態を学んでいただく機会を設けている。人材バンク制度は他区でもある制度だが、あまり声がかからない現状である。せっかく登録していただいている人材を地域の課題解決に結び付けていけるよう更に取組を充実させていきたい。

小松原会長：学びの循環につながったという指標がない。講座数や受講者数ではなく、学びの循環が生まれたということがわかる指標を検討いただきたい。

C 委員：前回は話したが、子ども食堂の講座を受講した人が子ども食堂を作った事例がある。学びの循環として、事例があるが、表に出ない。

小松原会長：評価表の中に取り上げてもらえれば、学びの循環が生まれているとわかる。人材バンクの話も踏まえ、成果指標を検討いただきたい。

SDGs については、「本事業を行うことによって、このゴールに貢献していることになる」ということはわかったが、「ゴールのために事業を行っている」と勘違いされないような書き方にしてほしい。

A 委員：先ほどの事務局からの説明で SDGs のことがよくわかったので、すぐにどうこうという話はない。ローリングを行っていくのであれば、それで良い。

事務局：行政評価の中でも、どこに貢献しているか考えるようにしている。今回皆さんにお渡しした評価表には SDGs の項目が入っていないが、自己評価の評価表には入っている。来年度、外部評価の評価表も見直したいと考えている。

小松原会長：広報について意見はあるか。

A 委員：全庁的に広報が足りない。7月 27 日に区民大学で落語の講座を行った。155 人の応募があり、とても好評だった。1 回目より 2 回目のほうがスタッフもやる気になり、大成功だった。note 掲載の対応もとても早かったので、評価する。プラスのスパイラルが

できていると考える。麻雀講座もそうだが、切り口を変えて実施すれば応募が来る。区民大学のことを知らない人が結構多いので、情報発信をもっとしてほしい。若者の区民からの要望が強かった。具現策を言っただけだと、我々は評価できない。「検討します」はやめてほしい。

都のセカンドキャリア塾はとても人気である。他区ではシルバーカレッジも行っている。同じことばかりでなく、切り口を変えて実施してほしい。区長も「同じことばかりではだめだ」と言っていた。所管課長に気合いを入れていただき、新しいことを実施してほしい。

小松原会長：知らなかった、というのは一番困る。我々も本事業について知らなかった。発信してもらわないと、情報を見に行くことがないので、手を変え、品を変え、発信力を高めてほしい。

講座の企画について、意見はあるか。

C 委員：現在は、単発の企画ばかりである。運営委員がやりたいと思って企画を考えて、承認を得て、講座にしていく形だが、一回きりで終わってしまう。講師を育成したり、インプットをアウトプットさせるのであれば、ゼミ形式で実施するなど、一年かけて人材を育成する形にしないといけない。しかし、今の区民運営委員のやり方ではなかなか難しい。

小松原会長：ニーズは取れているのか。

C 委員：ニーズというより、区民運営委員の「自分がこの講座をやりたい」「この講座をやれば区民が喜ぶのでは」という思いから始まる。区民運営委員が企画するのは、基本は10講座くらいだが、今期は16講座に増えている。増えるのは良いことだが、「自分がやりたい」という思いからの講座企画になってしまっている。

小松原会長：区民のニーズをとらえた講座の企画は、区で考えるものなのか。

生涯学習課職員：例えば、「わがまち楽習会」では、地域の課題を解決したい団体の皆さんと一緒に講座を考えている。地元の人たちが地域課題を考えながら活動しているので、区民ニーズに合致した支援ができる。生涯学習課が目指しているのは、地域課題を解決し、まちづくりや人づくりにつながっていくことである。区民大学の仕組みの中ではなく、生涯学習課全体の事業の中で目指していくものである。

区民運営委員の仕組みについては、委員が研修を重ねて、見識を高めた上で、講師になれるようにしたり、講座立案のプロになれるようにする等の仕組みづくりはありだと考える。

小松原会長：講座を企画するのは生涯学習課だけではなく別の部署もあるので、なかなか難しいと思う。所管課から「ニーズに合っている」と言われてしまうと、認めるしかない。

去年もやったから今年もやっておこうという流れではないのか。新しいことをどんどんやれというわけではないが、定員等、講座の個々の内容について生涯学習課では精査できていないのか。

生涯学習課職員：それぞれの所管の事業をレベルアップさせたり、人が少ない講座を増やすために、事業担当者を集め、意見交換を行う場は設けている。区民大学の事務局として、それぞれの所管にお任せするのではなく、講座のレベルアップや認知度向上のための話し合いを行う仕組みはある。

小松原会長：惰性でだらだらやっている講座もあるのか。

生涯学習課職員：現実としてはあるかもしれない。

生涯学習課長：人気のある講座ばかりを行うべきなのかという議論もある。例えば、ゲートキーパー研修は人気がないが、必要である。行政として、区民に知ってもらいたいという意味付けと、人気の有無は、背中合わせであり難しい。

小松原会長：大学の講座などは、人気のない先生はすぐにクビになってしまうが、行政は違う。

単位を取得した方のインセンティブは考えてほしい。健康ポイントもうまく活用してほしい。

まなびぷらすに掲載されている講座のうち、どれが通信なのかはわからないのか。

生涯学習課長：対面が原則なので、オンラインのみで実施している講座はない。まなびぷらすは計画段階の講座を載せているものであり、オンラインにできるかどうかは、講座の実施直前にならないとわからない。

小松原会長：講座を受講したいが行けない時に、オンラインかどうかは明示されていたら良いと思う。

他に、全体を通して意見はあるか。

C 委員：生涯学習課の職員は日曜日に講座に出て、平日も勤務をしている。我々の意見を言うとキャパオーバーになってしまう。言うのは簡単だが、実行するほうは大変である。マンパワーの問題を改善したほうが良い。

小松原会長：そのとおりだが、言わないとわからないところもあるので、あえて言わせていただいているところもある。我々が言いたいことを言えなくなるのはどうかと思う。

C 委員：以前、日曜日に実施した区民運営委員の定例会に事務局が総出で来たことがあるが、その後、事務局の人数が減った。意識的に減らしたのか、別業務があって減ったのかはわからないが、そういったところで改善をしてほしい。「役所」と「医療」と「教育」は、改善の余地がある3大業種だと思っている。言うことは言ったほうが良く、必要なことであるが、それに対して、「我々もこうします」「こういうことができれば」ということを伝えられれば、改善する側も納得すると思う。

小松原会長：具体的な施策を提案できれば良い。

C 委員：例えばnoteも運営委員に手伝ってほしいということになれば、プラスにつながるかもしれない。

小松原会長：これまでの議論にもあった、「外部委託もあってよい」という話につながる。職員が全てを背負い込むのは大変である。情報発信についても同じことであり、紙の媒体ではなく、他の媒体を活用したり、専門にしている人たちに外注するなど、効果検証しながらPDCAサイクルを回していければ良いと思う。

3 その他

事務局より事務連絡

4 閉会